

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成19年9月30日（関東財務局長（金商）第378号）

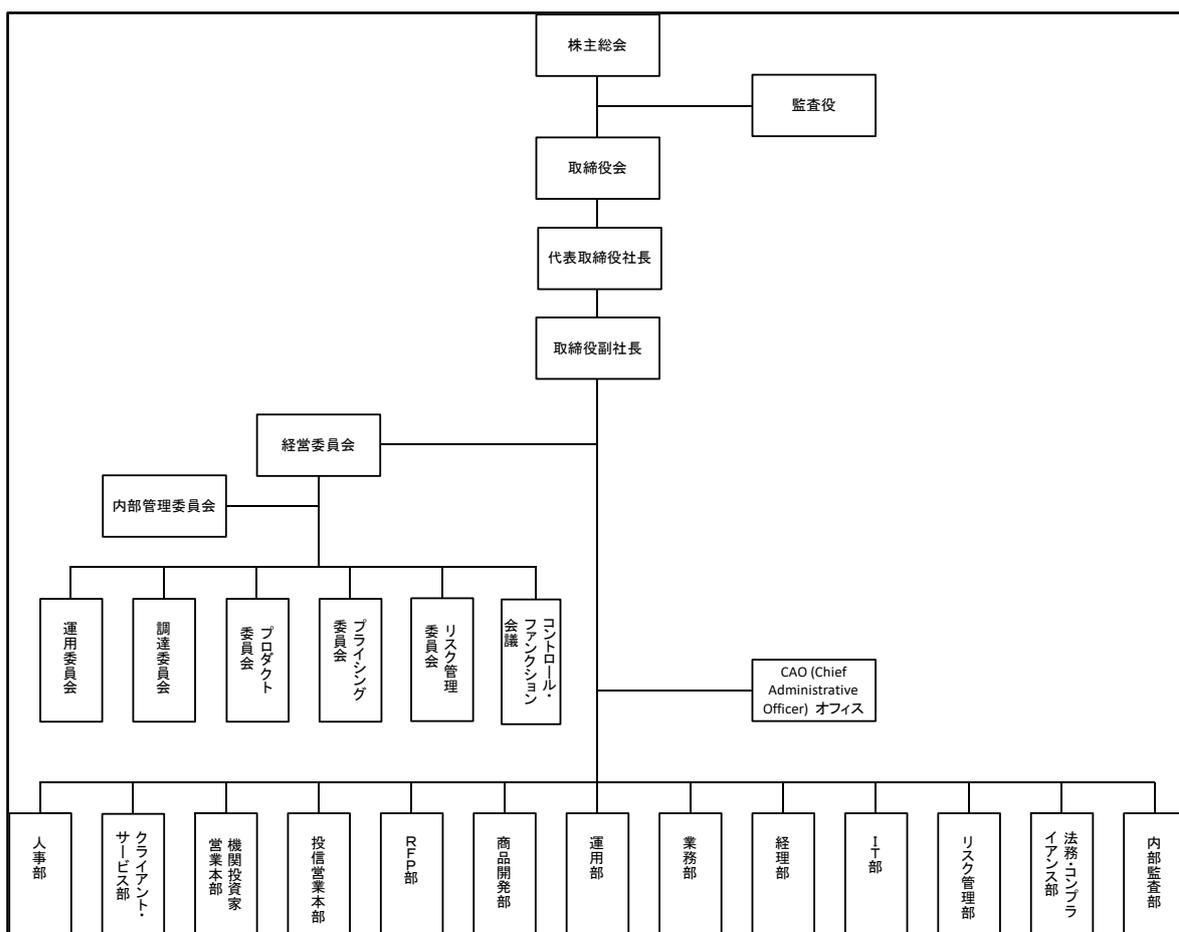
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成10年11月	会社設立（ビー・エヌ・ピー投信株式会社）
平成10年11月	投資信託委託業認可取得
平成11年2月	投資顧問業登録、投資一任契約業務認可取得、パリバ投資顧問株式会社より営業権譲
平成19年9月	金融商品取引業登録
平成20年12月	フィッシャー・フランシス・トリーズ・アンド・ワッツ株式会社より営業権譲受
平成22年7月	フォルティス・アセットマネジメントと合併、商号をBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社に変更
平成29年12月	BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社に商号を 変

(2) 経営の組織

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社組織図



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT HOLDINGS	494,000 株	100%
計 1 名	494,000 株	100.00

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	土岐 大介	有	常勤
取締役副社長兼 CAO	ヴァレリー・レファーク	有	常勤
取締役	ミカエル・ニコウ	無	非常勤
取締役	トニー・リヨン	無	非常勤
取締役	ヴェロニーク・クーブル	無	非常勤
取締役	フランシス・パウエル	無	非常勤

監査役	荒川 良浩	-	非常勤
-----	-------	---	-----

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
佐藤 謙也	法務・コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号口に規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者（投資助言業務に関し当該投資判断を行う者にあつては、第一種金融商品取引業（有価証券関連業に該当するものに限る。）に係る外務員の職務を併せ行うものを除く。）を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
斎藤 正彦	運用部長
岩本 泰子	ファンドマネージャー

7. 業務の種別

- (1) 法第28条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務（令和 4 年10月19日）
- (2) 第二種金融商品取引業（平成19年9月30日）
- (3) 投資助言・代理業（平成19年9月30日）
- (4) 投資運用業（平成19年9月30日）

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
BNPパリバ・アセット マネジメント株式会社 本店	東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 グラントウキョ ウノースタワー

9. 他に行っている事業の種類

- (1) 情報提供・コンサルタント業務
- (2) マーケティング補助業務
- (3) 委託代行業務
- (4) 宅地建物取引業法第2条第2号に規定する宅地建物取引業又は同条第1号に規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称)

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

(加入する金融商品取引業協会の名称)

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

日本証券業協会

上記の金融商品取引業協会は、苦情処理に関する業務につき、FINMACに対して業務委託している。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(加入協会)

一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

日本証券業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(対象事業者となる認定投資者保護団体の名称)

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当無し

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

国内資産運用業界では、公募及び私募投資信託の当期末（令和5年12月31日）の純資産総額が前期末比17%増の326兆円となりました。個人向け公募投資信託は、前期末比24%増の208兆円、私募投資信託は、前期末比6%増の117兆円でした。投資顧問業における投資一任業の契約資産残高は、9月末時点で542兆円と継続的に増加しています。

このような経営環境のなか、ESG投資に対して逆風の環境が続き、当社では、投資信託委託業務において、円安による利益確定売却などにより、資産残高は縮小しました。また、大手公的年金基金よりグローバル株式への投資がありました。機関投資家及び個人投資家双方より当社の強みであるESG運用商品に対する需要が低下している環境が続いています。

財務の観点では、市場の効果的な変動に加え、公的年金とプライベートエクイティ分野での大きな顧客獲得が有効的に働き、投信営業の継続的な流出を抑えました。これにより、営業収益は15%増の1,156百万円となりました。一般管理費は1,254百万円と横ばいとなりました。

以上の結果、営業損失は570百万円、経常損失は552百万円、そして当期純損失は前年度に比べて、63百万円減の571百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

	23年12月期	22年12月期	21年12月期
全体収益（百万円）	1,156	1,007	1,106
うち投資運用部門収益（百万円）	587	425	516
当期純損益（百万円）	△ 571	△ 634	△ 589
契約件数（件）	11	10	9
運用財産総額合計（百万円）	346,275	270,285	236,703
委託者報酬及び運用受託報酬（百万円）	587	425	516
年金受託割合（%）	74.7%	52.5%	6.6%

(単位：百万円)

	23年12月期	22年12月期	21年12月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数	494,000	414,000	324,000
営業収益	1,156	1,007	1,106
(受入手数料)	1,156	1,007	1,106
((募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱い手数料))	109	64	43
((その他の受入手数料))	1,047	943	1,063
純営業収益	1,156	1,007	1,106
経常損益	△552	△629	△556
当期純損益	△571	△634	△589

(2) その他業務の状況

当期中のその他業務の取扱いは該当ありません。

(3) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	23年12月期	22年12月期	21年12月期
自己資本規制比率(A/B ×100)	272.9	224.7	
固定化されていない自己 資本(A)	1,193	959	
リスク相当額 (B)	437	427	
市場リスク相当額	6	18	
取引先リスク相当額	21	20	
基礎的リスク相当額	408	388	
暗号等資産等による 控除額	0	0	

(4) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	23年12月期	22年12月期	21年12月期
使用人	34	35	
(うち外務員)	7	9	

(5) 役員の業績連動報酬の状況(投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。)

役員の業績連動報酬の状況

役員の業績連動報酬は採用していません。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	1,422,304	トレーディング商品	
預託金		商品有価証券等	
顧客分別金信託		デリバティブ取引	
金融商品取引責任準備預託金		約定見返勘定	
その他の預託金		信用取引負債	
トレーディング商品		信用取引借入金	
商品有価証券等		信用取引貸証券受入金	
デリバティブ取引		有価証券担保借入金	
約定見返勘定		有価証券貸借取引受入金	
信用取引資産		現先取引借入金	
信用取引貸付金		預り金	13,102
信用取引借証券担保金		顧客からの預り金	0
有価証券担保貸付金		募集等受入金	0
借入有価証券担保金		その他の預り金	13,102
現先取引貸付金		受入保証金	
立替金	32	発行日取引受入保証金	
顧客への立替金		信用取引受入保証金	
その他の立替金	32	先物取引受入証拠金	
募集等払込金		有価証券引渡票受入金	
短期差入保証金		その他の受入保証金	
発行日取引差入証拠金		有価証券等受入未了勘定	
信用取引差入保証金		受取差金勘定	
先物取引差入証拠金		短期借入金	
有価証券引渡票支払金		前受金	
その他の差入保証金		前受収益	
有価証券等引渡未了勘定		未払金	209,854
支払差金勘定		未払費用	83,745
短期貸付金		未払法人税等	1,210
前払金		賞与引当金	140,469
前払費用	17,800	その他の流動負債	15,441
未収入金	283,284	流動負債計	463,823
未収収益	146,395	固定負債	
その他の流動資産		長期借入金	
貸倒引当金		繰延税金負債	
流動資産計	1,869,817	退職給付引当金	110,207
固定資産		その他の固定負債	84,125
有形固定資産		固定負債計	194,333
建物		引当金	
器具備品		金融商品取引責任準備金	
土地		引当金計	93
無形固定資産		負債合計	658,156
のれん		(純資産の部)	
投資その他の資産		株主資本	
投資有価証券		資本金	1,222,054
出資金		新株式申込証拠金	100,000
長期貸付金		資本剰余金	0
長期差入保証金	3,394	資本準備金	1,693,218
長期前払費用	1,000	資本剰余金	50,000
前払年金費用		その他資本剰余金	1,643,218
繰延税金資産		利益剰余金	△ 571,163
その他	6,000	利益準備金	0
貸倒引当金		その他利益剰余金	△ 571,163
固定資産計	10,394	積立金	0
繰延資産		繰越利益剰余金	△ 571,163
創立費		自己株式	0
繰延資産計		自己株式申込証拠金	0
資産合計	1,880,211	評価・換算差額等	
		その他の有価証券評価差額金	
		繰延ヘッジ損益	
		土地再評価差額金	
		株式引受権	
		新株予約権	
		純資産合計	1,222,054
		負債・純資産合計	1,880,211

(3) 株主資本等変動計算書

(2023年12月31日現在)

	株主資本																				評価・換算差額等				株式引当額		新株予約権		(単位：千円) 総資産合計
	資本金			資本剰余金			利益剰余金			自己株式			株主資本合計		その他有価証券 評価差額金	繰越ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計											
	資本金	資本剰余金	資本剰余金合計	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	株主資本合計	株主資本合計																			
	1	9	17	25	33	41	49	57	65	73	81	89	97	105	113	121	129												
前期期末	100,000	50,000	1,478,029	1,528,029	41	△ 634,809	△ 634,809	65	73	993,218	81	89	97	105	113	121	129	993,218											
当期変動額																													
新株の発行	400,000	400,000	28	400,000	34	42	50	58	66	74	800,000	82	90	98	106	114	122	800,000											
減資	△ 400,000	△ 400,000	400,000	400,000																									
資本準備金の取崩		△ 400,000	400,000																										
欠損繰越			△ 634,809	△ 634,809			634,809	634,809																					
剰余金の配当		11	19	27	35	43	51	59	67	75	83	91	99	107	115	123	131												
当期純利益		12	20	28	36	44	52	△ 571,163	60	△ 571,163	68	76	△ 571,163	84	92	100	108	116	124	△ 571,163									
自己株式の処分		13	21	29	37	45	53	61	69	77	85	93	101	109	117	125	133												
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		14	22	30	38	46	54	62	70	78	86	94	102	110	118	126	134												
当期変動額合計		15	23	165,191	31	165,191	39	47	55	63,646	63	63,646	71	79	228,837	87	95	103	111	119	127	135	228,837						
前期末残高	100,000	50,000	1,643,218	1,693,218	40	48	56	△ 571,163	64	△ 571,163	72	80	1,222,054	88	96	104	112	120	128	136	1,222,054								

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当なし	

3. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の2023年12月期の計算書類及びその附属明細書について、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、適正意見の監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

副社長兼チーフ・アドミニストレイティブ・オフィサー（CAO）が内部管理統括責任者として、営業部門から独立して内部管理部門を統括し、コンプライアンスなど内部管理態勢の強化を進めており、内部管理を行う部署として法務・コンプライアンス部が設置されています。当社は、コンプライアンスなど法令等遵守及び内部管理態勢の確立・整備に係る事柄を経営の最重要課題の一つとして位置付け、その実践のために具体的方針の策定に誠実かつ率先垂範して取り組んでいます。

当社の基本的な内部管理態勢の枠組みは、三つの防衛線から成っており、業務部門が第一線で管理し、コンプライアンスやリスク管理などの独立した部門は第二線として管理をしています。このほか、最後の第三線として内部監査部門が機能しています。コンプライアンス態勢およびその実施状況等については、内部監査部門が定期的に内部監査を実施しています。

なお、販売会社を含め顧客から苦情等が寄せられた場合、処理対応策等については取締役にも報告され、苦情等対処機能に関する全社的な内部管理態勢が確立されています。

2. 分別管理等の状況

当社は顧客に係る口座開設、分別管理義務がある金銭や有価証券を保管しないビジネスモデルとしています。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

該当ありません。

以 上